

# 国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントの進展過程

## —— 根本原理的特色を中心にした考察 ——

大橋 昭一

### I. 前書き—問題の所在

現在、世界的に論議が盛んなものの1つに、サステイナブル・ディベロップメント (sustainable development: 持続可能な開発: サステイナビリティ (sustainability) ともいう) がある。これは周知のように、大綱的には、国連のいわゆるブルントラント委員会 (The World Commission on Environment and Development: WCED: 「環境と開発に関する世界委員会」) の報告書、『われわれの共通の未来』 (*Our Common Future*: 1987 年刊, 文献 U1) に始まるものであるが、この問題は国連ではその後精力的に取り上げられてきている。その主な世界的な会合には次のようなものがある。

- ① 「環境と開発に関する国連会議」 (United Nations Conference on Environment and Development: UNCED: Agenda 21; 1992 年: リオデジャネイロ: 『アジェンダ 21』 (文献 U2, U3))
- ② 「持続可能な開発に関する世界首脳会議」 (World Summit on Sustainable Development: WSSD; 2002 年: ヨハネスバーグ (文献 U4, U5))
- ③ 「持続可能な開発国連会議 [リオ +20]」 (United Nations Conference on Sustainable Development [RIO+20]: UNCED [RIO+20]; 2012 年: リオデジャネイロ: 『*The Future We Want* (われわれが望む未来)』 (文献 U6))
- ④ 「われわれの世界を変革する: 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」 (Transforming Our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development: UN General Assembly Seventieth Session Agenda items 15 and 116; 2015 年: 国連本部 (文献 U7))

この間における経緯や問題状況等を論究したものに、「サステイナブル・ディベロップメント国際研究所」 (International Institute for Sustainable Development: IISD) のドレクスヘージ (Drexhage, J.) とマーフィ (Murphy, D.) の 2010 年の論考『サステイナブル・ディベロップメント: ブルントラントからリオ 2012 まで』 (文献 D2) がある。これは、表題からもわかるように、厳密には 1987 年ブルントラント委員会報告書から、2012 年 [リオ +20] 国連会議までを対象にしたものであるが、これによると、サステイナブル・ディベロップメントはもともと流動的な (fluid: 意味的には「曖昧な」もしくは「多義的な」; カッコ内は大橋のもの、以下同様) 概念であり、これまでの 20 年間 (約 1990~2010 年) でも多様な定義 (definition) がなされてきたが、それらを含めまとめていえば、次の 3 点を共通の原理的思考方 (common principles) とするものである (D2, p.6)。

第 1 は、平等性と公正性 (equity and fairness) の追求で、貧困な人々の生活条件改善を最優先

事項とするという考え方である。第2は、環境の保持・改善に尽くすというものである。第3は、環境・経済・社会の相互関係 (interconnection) に留意すべきというものである。

これで見ると、少なくとも国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントが第一の追求目標とするものは、貧困の消滅・撲滅である。環境の保持・改善は精々それにつづく第2位のものである。しかるに、ドレクスヘージ／マーフィの見るところでも、「1990年ごろから今日(2010年)までのところ、サステイナブル・ディベロップメントは、環境問題のみを取り上げてきたものとされることがしばしばあった」(D2, p.2)。

国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントで第一の追求目標とされているものが、貧困の撲滅にあって、環境の保持にあるのではないことは、次のような論評からもこれをはっきり知ることができる。すなわちイギリス・ノーザンブリア大学のホップウッド (Hopwood, B.) らはこれについて、万物が持つ生存の欲求を後回しにして人間のエゴの立場を優先して定義したものであると批判し、かつリー (Lee, K.) がこれを“恥じるところのない人間中心的概念 (an unashamedly anthropocentric concept)”と特徴づけているのを紹介している (H1, p.39)。

本稿は、こうした国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントの根本原理的特色がこれまでの主たる国連関係文書でどのように提示・展開されてきたかを、ブルントラント委員会報告書ならびに上記の①～④の会議文書に限定して、鮮明にしようとするものである。最初に、ブルントラント委員会報告書を取り上げる。

なお、本稿で取り上げる国連関係文書は、本稿筆者別稿(②)で部分的にはすでに論究している。本稿はそのうえにたって、本稿テーマに基づいて改めて全面的展開を試みたものである。この別拙稿も参照されれば幸いである。また以下では、英語の development は、日本政府定訳に従い「開発」としている場合もあれば、「発展」としている場合もある。参考文献は末尾に一括して記載し、典拠箇所は文献記号により本文中で示した。

## Ⅱ. ブルントラント委員会報告書『われわれの共通の未来』の根本原理

ブルントラント委員会報告書の出発点になっているのは、次の認識である。すなわち同報告書では本文の前に「概要」(Overview)があるが、その冒頭において「今日の地球上における種々な不具合のことは、要するに根本的には、人間の活動には地球に適合したものとして遂行する能力において欠陥があること (inability) に起因するものであるが、…幸いにもこの現実に対して、今世紀におきたよりポジティブな(技術的なものを中心にした)発展がこれを補うものとなっている。つまり、情報や物品を以前よりより速くより多く(より高い生産性で)生産することができるようになっていし、技術と科学の進歩によって自然システムに対しより深い、かつより良い関係を持つことができるようになっていし」と述べられている (U1, p.1)。

同報告書はそのうえにたって、同報告書の立場について次のように規定している。すなわち

同報告書は「環境破壊や貧困がますます進むであろうことを予言したり、資源が減少し公害がさらに進むであろうことを予告しようとするものではない」。そうではなく（生まれている技術的可能性をもって）「新しいタイプの経済成長の時代」（a new era of economic growth）についての可能性を探究するものであって、それは、「環境的資源基盤の持続的な維持と拡大」に志向しつつ、「多くの発展途上国で深刻化している貧困を消滅させるために絶対に必要である」ところの経済成長を、いうものであると規定されている（U1, p.1）。

このうえにたって同報告書は、周知のように、サステイナブル・ディベロップメントとは「将来世代の欲求充足にとって障害とならない形で、現在世代の欲求充足のための発展（または開発）を行うもの」という有名な定義を行っている（U1, p.42）。

ここで、まず第1に看過されてならないことは、「この定義のなかには、2つのキーコンセプトが含まれている」として、①貧困者の欲求の充足と、②環境への不当な負荷排除が挙げられていることである。この点は、ノルウェーのヘオイヤー（Høyer, K. G.: 文献 H2）やアール（Aall, C.: 文献 A）などにより、ブルントラント委員会報告書で提起されているサステイナブル・ディベロップメントは、基本的にはこの2要素を追求目標とすることが強く主張されてきたものである。この場合注目されるべきことは、この2要素のうちで、同報告書が第一の追求目標としているのは、貧困の消滅であって、環境の保護ではないことである。

この点についてブルントラントは、同報告書の委員長序文において次のように述べている。（同委員会の最初の会合で論議対象の論点設定がなされた時に）「この委員会は環境問題（environmental issues）のみを論議対象にすればいいという意見があったが、これは全くの誤り（a grave mistake）であったであろう」（U1, p.7）。そしてその理由は、同報告書本文において次のように述べられている。すなわち、環境は常に人間の欲求・ニーズのもとにあって、貧困な者が生存のために直接環境を破壊的に利用することがしばしばある。そしてこれが現在の環境問題にとって最大の要因となっている。故に、現在の環境問題の最も根源的なものはここに、つまり貧困にある、と定義し、そして端的には「貧困は、グローバルな環境問題にとって主たる原因であり、かつ結果たるものである」と規定している（U1, p.12）。

この点、すなわちブルントラント委員会報告書がサステイナブル・ディベロップメントの主たる追求目標として掲げているものが、「貧困の消滅」と「環境保全」の2者であって、同報告書はこの両者による2要素説にたつものであることは、もとより同報告書における内容展開の仕方や重点の置き所にもはっきり示されている（例えば U1, pp.12, 14, 16, 29, 42, 61, 62 など）。

ところが他方、同報告書によると、これらの追求目標には3つの次元（もしくは側面）があるものとされている（U1, p.13）。それは環境的側面・経済的側面・社会的側面であるが、これは、その後におけるサステイナブル・ディベロップメントの一般的論議において、サステイナブル・ディベロップメントの3要素として強く注目されるものとなった。この点が国連提唱型サステイナブル・ディベロップメント・フレームワークの最大の特色とされ、この意味において国連提

唱型サステイナブル・ディベロップメントは3要素説にたつものとされてきた。そしてこれが、一般にトリプル・ボトムライン説として発展・展開されるものとなった。

しかしこの点は、その後における国連提唱型サステイナブル・ディベロップメント論の進展を先取りしていえば、次のように理解されるべきものである。例えば前記で一言したいいわゆる環境サミット集会の④、すなわち2015年の『われわれの世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ』によると、「貧困の消滅」と「環境保全」等は「目標 (goal)」もしくは「ターゲット (target)」として位置づけられるものであり、そしてこれらの目標もしくはターゲットには、経済・社会・環境の3次元があるものとされている。

2要素説か3要素説かは、旧来、国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントにかかわる大きな論争点であったが（詳しくは②）、これは、国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントとしては、以上のように、目標（もしくはターゲット）と、それをめぐる次元もしくは側面として理解されるべきものなのである。

ブルントラント委員会報告書フレームワークに関連し、看過されてならない第2の事柄は、同報告書が現在社会の動向、従ってサステイナブル・ディベロップメントの成り行きについて、技術など生産力の発展に依存する度合いが高いとし、生産力の発展に期待的立場をとっていることである。これは前記で紹介した、同報告書「概要」の冒頭の一文でも明らかであるが、同報告書本文では次のところにはっきり示されている。

すなわち同報告書では「第1部共通の関心事項 (common concerns)」の「第3章国際経済の役割」において「第3節サステイナブル・ディベロップメントを可能にするもの」という節があり、そのなかで「第4款技術的基盤の拡大 (broadening the technological base)」が設けられ、そこにおいて「サステイナブル・ディベロップメントの推進には、新しい技術を発展させ普及させる組織的努力が必要である」と規定されている (U1, p.76)。つまり同報告書は、全体的にはかなり積極的な技術進歩期待主義、生産力発展依存主義にたつものと解される。

同報告書は、この観点から特に発展途上国の場合には、多国間的な技術や経済の協力関係が必要で、一般的にいつて「多国間関係の新しい次元が、人類進展にとって不可欠である」と宣している。この国際的協力関係の進展は、その後における国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントの大きな柱の1つとなってゆくものである。

ちなみにこうした点からみると、前記で一言したノルウェーのヘオイヤーが、サステイナブル・モビリティの推進のためには、レジャーのツーリズムでは大気汚染度の高いマイカーや航空機の利用はできる限り縮減し、鉄道やバスの利用を進めるべきであると主張しているのは（文献H2）、別稿（①）で指摘しているように、産業革命時の機械打ち壊し運動 (Luddite movement)に通じる時代錯誤的なものと考ええる。ブルントラント委員会報告書の主旨によっても、マイカーや航空機による大気汚染進行問題は、何よりも技術進歩により解決されるべきものである。

ブルントラント委員会報告書についての論究にはすでに多くのものがあるが、なかでもロビ

ンソン (Robinson, J.) の 2004 年の論考 (文献 R: 詳しくは Ω 2 参照) が参考になる。ブルントラント委員会報告書は以上とし、次に、1992 年のリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」のまとめの文書である『アジェンダ 21』を取り上げ、根本原理的特色を考察する。

### Ⅲ. 1992 年リオデジャネイロ会議文書『アジェンダ 21』の根本原理

ここで『アジェンダ 21』というのは、“21 世紀にむけての行動計画” という意味であるが、これは、一言でいうと、ブルントラント委員会報告書を土台として、それを種々な分野に適用し、サステイナブル・ディベロップメントを拡張し、実践する指針を全般的に提示したものであるという特徴をもつ。そのために体系的叙述的な整備がなされていることが注目される。端的に目を引くのは、叙述の構成が体系的になっていることである。

すなわち各分野、つまり各テーマの論述は、原則として「課題領域 (programme area)」, 「行動の基礎 (basis for action)」, 「目的 (objectives)」, 「活動 (activities)」, 「実行手段 (means of implementation)」という構成になっている。このうち例えば、実行手段では「財務と費用概算 (financing and cost evaluation)」という見出しの欄があり、1993 年から 2000 年までの間において必要な活動経費が試算されている。例えばこの『アジェンダ 21』でも第一の追求目標とされている「貧困との戦い (combating poverty)」は必要経費が約 300 億ドルとされている (U3, p.17)。

『アジェンダ 21』で使用されている用語をみると、同会議の正式名称が「環境と開発に関する国連会議」であったことに基づいて、『アジェンダ 21』の本文中でも多くの個所で「環境と開発」という言葉がいわば先導的用語として用いられ、そして原則として、この「環境と開発」を可能にする手段・方途・方策がサステイナブル・ディベロップメントという位置づけになっている。

サステイナブル・ディベロップメントの追求目標は、具体的には、第 1 に (『アジェンダ 21』第 3 章)「貧困との戦い」とされ、第 2 には (同第 4 章)「消費パターンの変化 (changing consumption patterns)」, 次いで (同第 5 章)「人口動態とサステイナビリティ (demographic dynamics and sustainability)」になっている。環境問題は『アジェンダ 21』第 8 章において「意思決定における環境と開発との統合 (integrating environment and development in decision-making)」の問題として取り上げられるものとなっている。

第 1 の追求目標である「貧困との戦い」は、ブルントラント委員会報告書を引き継ぐものである。第 2 の追求目標である「消費パターンの変化」は、『アジェンダ 21』では何よりも「極めて広範囲にわたる問題」と特徴づけられており、例示的には、エネルギー、輸送、ごみ等の廃棄物、経済・経営の管理、技術移転、人口動態問題などが挙げられている。そしてこの問題の「課題領域」は「生産・消費におけるサステイナブルではないパターンを明確にすること」および「これらサステイナブルではない消費パターンについて変化を奨励する国民的な政策と

戦略とを発展・展開すること」となっている。

この点について『アジェンダ 21』は、「貧困は環境圧迫 (environmental stress) をもたらす場合でも、(例えば手近なものの乱用など) 一定の種類そして限度に留まるものであるが、“生産・消費のサステイナブルではないパターン”は、全地球的な環境という面において不断の悪化をもたらす主要な原因となるものである。とりわけ工業諸国においてそうである」と位置づけ、「有効な国際政策や国内政策を樹立するためには、経済成長と人口動態との関連において消費がどのような役割を果たしているかについて知ることの重要性が、ますます強まっている」と提議している。

第3の追求目標である「人口動態とサステイナビリティ」に関する『アジェンダ 21』の基本的な考え方は、「人口動態上のトレンドや要因と、サステイナブル・ディベロップメントとは、シナジー的關係 (a synergistic relationship) にある」というものであるが、この点に関して論じられているものは、端的には人口の都市集中によるアンバランス問題、とりわけ海洋・河川の沿岸部への人口集中問題である。そこで「課題領域」には、「人口動態上のトレンドや要因とサステイナブル・ディベロップメントとの関連についての知識を、発展させ普及すること」、「人口動態上のトレンドや要因を考慮に入れて、環境と開発に対し統合的な国家政策を定式化すること」および「人口動態上のトレンドや要因を考慮に入れて、環境と開発の統合的な計画をローカルレベルで実行すること」の3者があるとされている。

ただしここで注目されることは、「貧困との戦い」の前の章(第2章、ただし第1章は「前文」なので、これが実質的には第1章、すなわち『アジェンダ 21』の第1位的項目)において「発展途上国と関連する国内政策においてサステイナブル・ディベロップメントを加速するための国際的協力」という見出しの章がおかれて、その本文には「国際的コミュニティのアジェンダでは、サステイナブル・ディベロップメントが優先的事項とされるべきである」と規定され、かつその「課題領域」では、例えば「通商の行為基盤を通じるサステイナブル・ディベロップメントの促進」が設定されていることである (U3, p.4)。

サステイナブル・ディベロップメントにおいて国際協力が重要な位置を占めることは、すでにブルントラント委員会報告書で提起されており、それは国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントの支柱の1つであるが、『アジェンダ 21』では、そのためのグローバルパートナーシップ (global partnership) の形成・強化が、(少なくとも形式的には) サステイナブル・ディベロップメント実践の第1の柱とされている。サステイナブル・ディベロップメントは、実践方法としては、何よりもまずグローバルパートナーシップの確立にあるという考え方とみられる。

この点は、このリオデジャネイロ会議の『宣言 (The Rio Declaration)』の第7原則 (Principle 7) において、各国政府に対し「地球のエコシステム保全のためにグローバルパートナーシップの精神」で協力すべきことがよびかけられているところにもみられる。第7原則では「各国政府の責任は、個別的な面もあるが、共通した面もある」ことが強調されている (U2, p.2)。

ただしこの場合、国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントの第一の追求目標が「貧

困との戦い」にあることには変わりがない。この点は例えば、同リオデジャネイロ会議の前記の決議『宣言』をみると、その冒頭の第1原則において「サステイナブル・ディベロップメントに関心の中心にあるものは人間である。人間は、自然との調和のもとに、健康で生産的な生活をおくる権利がある」(U2, p.1) とうたわれているところからも明らかである。

さらに『アジェンダ 21』では、「サステイナブル・ディベロップメント達成の根本的前提条件の1つは、広範なる大衆が意思決定に参加すること (participation in decision making) であり、…個人・グループ・組織による新しい参加形態が必要ということが課題になっている」として、同文書第3部には「主要グループの役割を強化すること」というタイトルがつけられ、その主要当事者として「女性」(第24章)、「子供・青年」(第25章)、「先住民とそのコミュニティ」(第26章)、「非政府組織 (NGO)」(第27章)、「地方自治体」(第28章)、「労働者・労働組合」(第29章)、「事業体・産業界」(第30章)、「科学・技術界」(第31章)、「農業者」(第32章) が挙げられ、論述されている。

このうち例えば、「労働者・労働組合」についてみると、次のような論述がみられる。(サステイナブル・ディベロップメントの)「全体的目的 (the overall objective) は、貧困の撲滅と持続的な完全雇用 (full and sustainable employment) とである。ただしそれは、安全・清潔で健康的な環境に寄与するものである。…労働者は『アジェンダ 21』に関連した活動の実行と評価において全面的な参加者である」(U3, p.87)。

「事業体・産業界」では、「資源をより効率的に使用し、同時に浪費をより少なくして生産する技術やプロセスを使って、生産システムを進歩させることが、事業体・産業界のサステイナビリティにとって重要な方策である」とし、創意性 (inventiveness)、競争性 (competitiveness)、自発性 (voluntary initiative) が多様な能率的で有効性のある (varied, efficient and effective) 事業経営に必要であると提議している。この項目では、確かに「よりクリーンな生産の促進 (promoting cleaner production)」と「責任ある企業者性 (responsible entrepreneurship)」が「課題領域」とされているが、この点については『アジェンダ 21』の根本原理は、(サステイナブル・ディベロップメントの2大分野である「環境と開発」のうち)「開発過程の主要な目標であるところの、繁栄の進展 (increasing prosperity) は、主として事業体と産業界の活動によってもたらされるもの」(U3, p.289) ということにある。

しかもこの場合、「事業体・産業界」には多国籍企業も含まれることがわざわざ注記されており、サステイナブル・ディベロップメントの観点から、こうした巨大企業を含めた現在の企業経済体制に対し肯定的期待的な立場にあることが、はっきり示されている。これは、論理的には、国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントがブルントラント委員会報告書以来、技術進歩期待主義あるいは生産力発展依存主義の立場にたつことの当然の帰結である。

1992年リオデジャネイロ国連会議文書の根本原理的特色は以上とするが、ここまでにおける本稿のごく簡単な大要からも、これが範囲的には、社会生活全般についてサステイナブル・ディベロップメントを中心理念として作り上げようとする意図壮大なものであることを読み取

ることができる。国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントの究極的な意図はここにあると考えられる。

この観点からすると、ブルントラント委員会報告書はその出発点であり、『アジェンダ 21』は一応の到達点を示したものと位置づけられる。『アジェンダ 21』は全世界的にかなり好評をもって迎えられた。前記で一言したドレクスヘージ／マーフィは、上記論考で次のように述べている (D2, p.7)。「リオ・サミットから起きた期待は、実に大きなものであった。しかしそれは、急速にすぼんだものとなった。それはひとつには、ネオリベラリズム的な経済パラダイム論が盛んになったためである。すなわちリオ以後は、貿易や投資等の分野でグローバル化が進展し、世界的に経済発展重視の方向が強まった。・・・サステイナブル・ディベロップメントは、経済のグローバル的發展というこのパラダイムに飲み込まれてしまったのである」。

それ故次に、2002 年ヨハネスバーグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」の決議文書について根本原理的特色を考察しなくてはならない。この決議文書は、“Resolution 1: Political Resolution (以下では『宣言文書』という)”と“Resolution 2: Plan of Implementation of the World Summit on Sustainable (以下では『実践用文書』という)”とに分かれるが、以下では両者を併せて『ヨハネスバーグ会議決議文』という。

#### IV. 2002 年ヨハネスバーグ会議決議文の根本原理

『ヨハネスバーグ会議決議文』の特色は、その会議が正式には「持続可能な開発に関する世界首脳会議」といわれるものであるために、もともとサステイナブル・ディベロップメントそのものを主たる議題とするものであり、その決議文は、当然のことながら、サステイナブル・ディベロップメントを主たるテーマとし、用語とするものであったところにある。

サステイナブル・ディベロップメントとはどのようなものをいうかについては、直接的には、1992 年リオデジャネイロ会議の『アジェンダ 21』を引き継ぐものであるとし、実質的にはブルントラント委員会報告書以来の国連提唱型サステイナブル・ディベロップメント・フレームワークの流れにたつものであると宣している。

しかし『アジェンダ 21』と比較すると、『ヨハネスバーグ会議決議文』では、まず、サステイナブル・ディベロップメントには経済的發展 (economic development)、社会的發展 (social development)、環境保護 (environmental protection) の 3 本の柱があることが比較的強調されるものとなっている。これは、「相互に依存し合い、補強し合う柱 (interdependent and mutually reinforcing pillars) として、サステイナブル・ディベロップメントの経済的、社会的、環境的な構成要素 (components)」をなすものとも表現されている (U5, p.1)。

一方、サステイナブル・ディベロップメントの根本的追求目的とされているものは、「貧困の撲滅 (poverty eradication)」, 「サステイナブルではない消費・生産パターンの変化 (changing



unsustainable patters of consumption and production)」および「経済的社会的発展のための自然資源基盤の保護・管理 (protecting and managing the natural resource base of economic and social development)」として提示されている (U5, p.1)。これら3者は、旧来からの国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントの伝統的な考え方にたつものではあるが、名実ともにサステイナブル・ディベロップメントの3本柱として提議されている。

ただし『ヨハネスバーグ会議決議文』で気になるのは、同会議の『実践用文書』における「貧困の撲滅」についての論述において、冒頭において「貧困の撲滅は、今日の世界が直面する最大のグローバルな課題であり、サステイナブル・ディベロップメントにとって避けて通れない事柄である。なかんずく発展途上国にとってそうである」(U5, p.10)と宣し、貧困の撲滅が発展途上国の問題であることが比較的前面におかれる記述となっていることである。

この場合、上記文言に続いて、この目的のために発展途上国には国際的援助が必要とうたわれているが、しかし、それにはさらに、次のような文言が続いている。すなわち「それぞれの国は、主として自国のサステイナブル・ディベロップメントと貧困の撲滅に対して責任をもつものであり、それぞれの国（例えば既発展国）の政策や発展戦略の役割について過度に強調して論じられること (overemphasized) はできない」と規定されている (U5, p.10)。

第2の根本的追求目的である「サステイナブルではない消費・生産パターンの変化」は、タイトルとしても『アジェンダ21』以来の流れを引き継ぐものである。この場合サステイナブルな消費・生産パターンの確立では、既発展国のリーダーシップが重要ということが、すでに『アジェンダ21』で記されているが (U3, p.19)、『ヨハネスバーグ会議決議文』では、さらに比較的前面に出されたものとなっている (U5, p.15)。

これの指導原理の1つになるものは、例えば、資源の使用や生産の過程で効率 (efficiency) とサステイナビリティを進展させることによって、環境破壊なしに経済成長を行うことなどであるが、企業の環境的責任 (corporate environmental responsibility) と社会的責任に応じた行動を強化し、アカウンタビリティの向上を図ることが肝要と主張されている (U5, pp.15-16)。

第3の根本的追求目的である「経済的社会的発展のための自然資源基盤の保護・管理」では、まず冒頭においてサステイナブル・ディベロップメント論は、「自然資源の保護などサステイナビリティの確保が、要するに、人間の活動の持続的維持のために必要である」という立場にたつものであることが確認され、それ故に「人間の幸福な生活や経済活動に対し本質的な資源と用役 (services) を提供しているものは、統合体としてのエコシステムであるが、それに対しますます強いインパクトを与えているのは、人間の活動である。自然資源基盤をサステイナブルな仕方管理することは、サステイナブル・ディベロップメントにとって本質的な要件である」と規定されている (U5, p.22)。

以上のようなサステイナブル・ディベロップメントの推進のためには、国際的協力が必須というのが、なかんずく『アジェンダ21』以来の考え方であるが、この点は『ヨハネスバーグ

会議決議文』でも確かに強く踏襲されている。まずその『宣言文書』をみると、「グローバル化は、これまでの課題に新しい1つの次元(dimension)を付け加えたものである。すなわち世界的な市場の急速なる統合、資本の移動性強化、投資の多量な増加は、サステナブル・ディベロップメントの推進に対し新しい課題と機会をもたらした。ところがグローバル化の利益と負担は、不平等に配分されている。発展途上国ではこの問題対応において特別な困難を被っている。今やこうしたグローバルな不平等が固定化している危険がある」と論じられている(U5, p.3)。

同文書は、故に、われわれがその生活様式を根本的に変えない限り、世界の貧しい人たちは現在の体制に対する信頼感をなくすであろうと述べ、このために連帯性(solidarity)の精神を喚起し、建設的なパートナーシップ関係を構築することが必要とよびかけているが、『実践用文書』の当該箇所(「グローバル世界のサステナブル・ディベロップメント」(U5, pp.39-40))では特段の実践策は提示されていない。これは、本稿筆者のみるところ、既述の、これは本来それぞれの国の責任という考え方の故のものと思われる。

さらに『ヨハネスバーグ会議決議文』を全体的にみると、その所論の構成においても『アジェンダ21』ほどの体系的精密性がないことが目を引く。すなわち、この『ヨハネスバーグ会議決議文』では、それぞれの主要論題についての記述は、説明的なものに限定され、実行手段等は末尾に一括して記載され、例えば「目的」は、その後の「サステナブル・ディベロップメントの制度的フレームワーク」のなかで取り上げられている。『アジェンダ21』では比較的高いウェートを占めていた、関連主要グループに関する論述も、『ヨハネスバーグ会議決議文』では、「未来は多角主義(multilateralism)のものである」および「サステナブル・ディベロップメントに対する集団的希望(collective hope)」という言葉があるのみで終わっている。

これらの点の多くは、この後においても引き継がれていったものではあるが、ヨハネスバーグ会議では、なにかんづく多角主義の提議は不評で、このような問題意識では、“今回が最後の地球サミット(the last Earth Summit)になるのではないか”という声ができる根拠となったものである(D1, p.10)。

既述で引用したドレクスヘージ／マーフィは「国連・サステナブル・ディベロップメント・フレームワークについて回顧すれば、およそ2002年のヨハネスバーグ会議を契機に、力点が環境問題から社会的経済的発展へシフトした(away from environmental issues toward social and economic development)」と書いている(D2, p.8)。ヨハネスバーグ会議ではサステナブル・ディベロップメント・フレームワークにおいて若干の軌道修正があったと考えられざるをえない。

次に、2012年リオデジャネイロで開催された「持続可能な開発国連会議[リオ+20]」で発表された文書『われわれが望む未来』について根本原理的特色を概観する。

## V. 2012 年〔リオ +20〕国際会議文書『われわれが望む未来』の根本原理

この会議文書『われわれが望む未来』でまず目を引くことは、サステイナブル・ディベロップメントに関するこれまでの国連の主たる取り組みを総括的に論じたうえにおいて、「政治的コミットメントの一新 (renewing political commitment)」を図ることが必要として、これまでににおける「実践においてギャップ (gap) があり、新しい課題が生まれている」と提議していることである。このギャップは直接的には、既発展国と発展途上国との間にあるものをいうが、それは同時に(今や)「経済の成長と多様化、社会的発展と環境保護を通じてサステイナブル・ディベロップメントを達成する機会をとらえ、かつ創造する必要がある」(U6, p.3) という認識に基づくものである。

そこでまず、グローバルパートナーシップ、すなわち国際的協力の強化・深化を求めた、1992 年リオデジャネイロ会議の『宣言』第 7 原則が想起されるべきであるとしているが (U6, p.2)、サステイナブル・ディベロップメントでは、あくまでも人間が中心にたつものであって、その根本的追求目標は、第一の最高のグローバルな課題 (the greatest global challenge) として「貧困の撲滅 (eradicating poverty)」にあるとする。次いでそれに加えて「消費・生産のパターンをサステイナブルではないものからサステイナブルなものにすること」および「経済的社会的発展の自然資源基盤の保護と管理」を挙げ、これら 3 者が、これまで通り、サステイナブル・ディベロップメントの全体的目標であり、本質的要件であると規定している。そのうえにたって、自由・平和・安全や、女性活性化を含む平等性などが権利として認められるべきであるとするとともに、人々には「発展を進める」権利 (the right to development) や、「食料(確保の) 権利」を含む「充分な生活水準 (adequate standard of living) の権利」があることを宣している。

定式的に言えば、サステイナブル・ディベロップメントはこれらの土台となるものであるが、その基礎となる考え方は、何よりも「経済的、社会的、環境的にサステイナブルな未来の進展」に努めるところにあると規定されている (U6, p.1)。

サステイナブル・ディベロップメント・フレームワークとしては、この文書でも、前記の『ヨハネスバーク会議決議文』と同様に、経済・社会・環境の 3 者という考え方が前面におかれているところに特色がある。ただしその位置づけは、詳しく厳密にみると、一義的ではない。例えばこれらは、3 つの factors とされている箇所もあれば (U6, p.10)、3 つの fields とされている箇所や (U6, p.3)、3 つの needs とされている箇所 (U6, p.6) もある。

しかし全般的には、これは 3 つの局面 (aspects) または次元 (dimensions) とされている (例えば U6, pp.6, 9, 12, 13, 17 など)。これが『われわれが望む未来』における本来の使われ方とみられ、国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントの定法的用法に従ったものといえるが (以下ではこれは「3 次元」という)、この 3 次元トリアーデは『われわれが望む未来』ではそのウェートが高いものとなっている。

『われわれが望む未来』でさらに注目されることは、以上のうえにたつて、これまでになかったサステナブル・ディベロップメントの方策として「グリーンエコノミー政策」が提唱されていることである。これはおよそ次のような特徴をもつものとされている (U6, p.8ff.)。

第1にこれは、厳密にはあくまでも「サステナブル・ディベロップメントと貧困撲滅との脈絡のもとにおけるグリーンエコノミー (green economy in the context of sustainable development and poverty eradication)」と称されるもので、単なるグリーンエコノミー一般をいうものではない。第2にこれは、政策策定にとって重要な道具であり、故に厳格なルール・セットというものではない。従って第3に、これは原則としてそれぞれの国 (country) ごとに国内的な状況や優先事情のいかんにより実際の姿が変わるものである。第4にこれは、国連的には、1992年のリオデジャネイロ会議などの成果、なかんずく国連の「ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)」に立脚するものである。そして第5に、これの実践にあたっては最高の科学的な分析とデータが必要とされるものである。

『われわれが望む未来』では次に、サステナブル・ディベロップメントの実践にとって、「制度的な枠組み (institutional framework)」が肝要とされ、以下の諸点に分けて論述されている。①サステナブル・ディベロップメントの3次元、すなわち経済、社会、環境の強化、②各国相互間の調整の強化、なかでも例えば国連の役割、③環境という柱に関連し「国連環境計画 (UN Environment Programme: UNEP)」の役割、④国際金融の果たすべき役割、⑤地域的、国民的、サブ国民的 (sub-national)、ローカルのな問題、である。

さらに次に、「行動とフォローアップ」の問題が取り上げられている。それはさしあたり、次の2点に分かれる。第1はテーマ諸領域 (thematic areas) と領域横断的な諸問題である。第2はサステナブル・ディベロップメントの目標についてで、例えば「貧困の撲滅」、「サステナブルな消費と生産」、「サステナブル・ツーリズム」、「生産的な完全雇用、人間らしい仕事、社会的保護」、「性平等性・女性活性化」などである。

このうえにたつて、「サステナブル・ディベロップメントの諸目標」および「実行手段」がまとめて論じられる構成になっている。

『われわれが望む未来』の根本原理的特色は以上とし、次に2015年国連本部で開催された「われわれの世界を変革する：持続可能な開発のための会議」でまとめられた『2030 アジェンダ』について根本原理的特色を考察する。

## VI. 2015年国連本部での会議『2030 アジェンダ』の根本原理

ここで『2030 アジェンダ』とは、“2030年までに遂行する課題”という意味で、一言でいえば、この文書は、サステナブル・ディベロップメントについて2015年から2030年までの間においてなされるべき課題を提示したものである。原理的には、何よりもこれまでの考え方の

うえにたつて、サステイナブル・ディベロップメントの目標 (goals) として 17 項目、ターゲット (targets) として 169 項目を提示したところが注目される。

まず、冒頭でいわば『2030 アジェンダ』の立場が示されているが、その最初に、この『2030 アジェンダ』が「人間、地球および繁栄 (prosperity) のための行動計画 (plan of action)」を提議するものであることが宣せられている。このことは、厳密には「持続的で包括的な持続可能な経済成長 (sustained, inclusive and sustainable economic growth)」という言葉で示されるものであって、(これに類したものも含めて) この言葉が盛んに使用されている (例えば U7, pp.4, 6, 8, 14 など)。

次いで、そのなかでも地球規模で最大な中枢の目標となり、サステイナブル・ディベロップメント上不可欠の要因となるものは「貧困の撲滅」であることが確認されている (U7, p.1)。さらに、サステイナブル・ディベロップメントには、経済的、社会的、環境的の3つの次元があることが確認的に記述されている (U7, p.2)。

形式的にはこのうえにたつて、「新しい形でのグローバルなサステイナブル・ディベロップメントの目標」として 17 項目が提示されている。その一覧表的な概略は、次のページの別表の通りであるが、この 17 項目は、何よりもまず、既述で一言した 1992 年リオデジャネイロ会議の『宣言』に立脚するものであり、「ミレニアム開発目標 (MDGs)」のうち、2015 年時点で未達成のものが掲げられているものである (S, p.2206)。

すなわち、この「ミレニアム開発目標」の取り組みは、所によって進展が不均等で、例えばアフリカ、後発的発展途上国 (least developed countries)、内陸の閉じ込められた発展途上国 (land-locked developing countries)、小島嶼発展途上国 (small island developing countries) などでは取り組みが遅れているのであるが、これらの目標とターゲットを『2030 アジェンダ』として提示するにあたっては、2 年間にわたり関係者との協議がなされたものであり、かつ「新しいアプローチが必要であった」ものである (U7, p.3)。

これらからすると、『2030 アジェンダ』として実質的に中心となっているのは、こうした地域であるということができる。この点で確認されるべきことは、この『2030 アジェンダ』でも、これまでの文書にあったと同様に「実行手段」という見出しが設けられているが、その直後の「フォローアップとレビュー (Follow-up and Review)」という見出しのついた個所の冒頭において「来たるべき 15 年間にわたり目標とターゲットを実行するに際しなされる進展に関して、国民的、地域的かつグローバルなレベルでフォローアップしレビューする第 1 義的な責任 (primary responsibility) を持つものは、各国政府である」とし、その際「(国連の) 総会と経済社会理事会が主催するところのハイレベルの政治フォーラムが、グローバルなレベルにおいてフォローアップとレビューを監督する (overseeing) 中心的役割を担う」ものと規定されていることである (U7, pp.11-12)。これが実行上の中心原理である。

以上本稿全体の記述をまとめて結論的に大観すると、さしあたり、国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントは、少なくともフレームワークとしては、1992 年の『アジェンダ 21』

で一応の完成をみたが、2012年の『われわれが望む未来』でかなり補完がなされ、そして『2030アジェンダ』で今日版として補足された形のものになっていると解される。

表：サステナブル・ディベロップメントの目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)

番号	内容概略
1	すべての場所のあらゆる形における貧困の消滅
2	飢餓の消滅，例えばそのための持続的可能な農業の促進
3	すべての人々の健康な生活の確保
4	すべての人々に包括的で平等な質の高い教育の確保
5	性平等性の達成，すべての女性・少女の活性化
6	すべての人々に水と衛生措置の確保
7	すべての人々に安価で持続可能な現代的エネルギーの確保
8	包括的で持続可能な経済成長と人間らしい仕事の促進
9	強靱なインフラの構築，包括的で持続可能な産業化およびイノベーションの促進
10	国内・国間の不平等の是正
11	包括的で安全・強靱な都市・居住地の形成
12	持続可能な消費・生産の形態の確保
13	気候変化とその影響軽減のための緊急対策の実施
14	海洋・海洋資源の持続可能な発展のための保全と使用
15	森林など陸域生態系の持続可能な利用，砂漠化に対する対処など
16	持続可能な発展のための平和で包括的な社会の形成促進
17	持続可能な発展のための実行手段の強化，グローバルパートナーシップの活性化

出所：U7, p.14.

## VII. 後書き—国連提唱型サステナブル・ディベロップメントの位置づけ

国連提唱型サステナブル・ディベロップメントでは、直接的な出発点になった1987年ブルントラント委員会報告書が『われわれの共通の未来』と命名されているように、もともと未来志向性の強いものである。この点は、『われわれが望む未来』と題する2012年リオデジャネイロ〔リオ+20〕会議文書でさらに強いものとなっている。

他方、既述のように、国連提唱型サステナブル・ディベロップメントは社会生活全般についてのあり方を論じるものとなっている。この点は1992年の『アジェンダ21』ですでに顕著に見られるものであり、2012年リオデジャネイロ〔リオ+20〕会議文書『われわれが望む未来』などに引き継がれている。

つまり、国連提唱型サステナブル・ディベロップメントは、一言でいえば、未来への持続的発展を視野において、現在における地球上の人間生活をどのように確保すべきかについて提

議したものといえるが、その際中心的理念となっているものは、「貧困の撲滅」の要請である。この点では、本稿冒頭で紹介したところの、リーがいうように、これは“恥じるところのない人間中心的概念”といわざるをえないものである。

しかし「貧困の撲滅」の観点は、国連提唱型サステイナブル・ディベロップメントでは、当然のことながら、現在も中心的根本原理となっている。例えば2016年の国連第71回総会では、『2030 アジェンダ』に基づき議事〔A〕において「持続的な経済成長と持続可能な開発 (sustained economic growth and sustainable development) の推進」が議題とされ、「貧困の撲滅とその他の開発の諸問題」が重要論題とされている(文献 U8)。“Guardian”紙などによると、それは實際上“サステイナブル・ツーリズム”にかかわるものであった(文献 G, W)。つまり、“サステイナブル・ツーリズム”についても「貧困の撲滅」が優先課題とされているのである。

ただしサステイナブル・ディベロップメントについては、これも本稿で既述のように、多様な考え方があろう。例えばヘオイヤーは、すでに1999年の論考で、その定義には40種のものがあるといっている(H2, pp.8,140)。ホップウッドらによれば、「サステイナブル・ディベロップメント論争 (sustainable development debate)」というべきものがある。しかもそれは、「現在世界の多くの部分では、サステイナブル・ディベロップメントが実際の政治政策でトップの課題になっている所はない」といわれることを前提にしたものである(H1, pp.47-48)。

こうした実際の取り組み状況をまえに、ホップウッドらは、これに対処する立場には次の3者があるとしている。第1は、サステイナブル・ディベロップメントは現在の構造 (structure) のなかで進められればよいとする、現状維持的な立場 (status quo approach) である。第2は、現在の構造を維持しつつ、その範囲内で可能な改良を目指すというものである (reformer)。第3は、現在構造の革新的な変革が必要というものである (transformationist)。

これら3者について、ホップウッドらは自身の立場について次のように書いている。「(サステイナブル・ディベロップメントのための) 根本的变化 (fundamental change), すなわち人間生活と環境との深い結び付き、従って人間と地球との両者について、これを食物にする (exploit) 権力構造の共通した連携 (a common linkage) を考えると、革新的な変革が必須 (essential) としていたいところであるが、しかし(現在の状況からすると) 変革が絶対に必要とは思えられない。他方、改良は、何もしないことよりはまし (better) である。故に、現在では改良的立場が妥当である」と結んでいる(H1, p.49)。つまり、少なくとも文言上でみると、2015年の国連会議(『2030 アジェンダ』発表のもの)が「世界を変革する」と称しているのは、相当性に欠けるというのである。

本稿筆者としては、確かに国連型サステイナブル・ディベロップメントは、既述のように、現在社会のあり方、人間生活のあり方について、とにかく1つの変化を求めるものである。ただしそれは、いうまでもなく、現在の資本主義体制を前提としたものであって、その変革を求めるものではない。故に、ホップウッドらの、サステイナブル・ディベロップメントは現在社会のあり方について改良を求めるものであるという結論は、相当なものと考えらる。

## 〔参考文献〕

- A: Aall, C. (2014), Sustainable Tourism in Practice : Promoting or Perverting the Quest for a Sustainable Development, *Sustainability*, No.6, pp.2562-2583.
- D1: Doran, P. (2002), World Summit on Sustainable Development (Jnannesburg) —An Assessment for IISD, Briefing Paper for the International Institute for Sustainable Development, retrieved January 20, 2016, from: [http://www.iisd.org/pdf/2002/wssd\\_assesment.pdf](http://www.iisd.org/pdf/2002/wssd_assesment.pdf)
- D2: Drexhage, J. and Murphy, D. (2010), *Sustainable Development: From Brundtland to Rio 2012*, New York: UN Headquarters.
- G: *The Guardian*: September, 29, 2016, UN Adopts Sustainable Tourism as Tool for Poverty Reduction, Environmental Protection, retrieved October 20, 2016, from: <http://guardian.ng/saturday-magazine/travel-a-atourism/un-adopts-sustainable-tourism.pdf>
- H1: Hopwood, B., Mellor, M. and O'Brien, G. (2005), Sustainable Development: Mapping Different Approaches, *Sustainable Development*, Vol.13, pp.38-52.
- H2: Høyer, K. G. (1999), *Sustainable Mobility: the Concept and its Implications*, Sogndal: Western Norway Research Institute.
- R: Robinson, J. (2004), Squaring the Circle? Some Thoughts on the Idea of Sustainable Development, *Ecological Economics*, Vol.48, pp.369-384.
- S: Sachs, J. (2012), From Millennium Development Goals to Sustainable Development Goals, *Lancet*, Vol.379, pp.2206-2211.
- U1: WCED (1987), *Report of the World Commission on Environment and Development: Our Common Future*, retrieved January 20, 2016, from: <http://www.un-documents.net/our-common-future.pdf>
- U2: UN (1992), *The Rio Declaration on Environment and Development: The Earth Summit and Agenda 21*, retrieved January 20, 2016, from: <http://www.unesco.org/education/nfsunesco/pdf/Rio.pdf>
- U3: United Nations Conference on Sustainable Development: Rio de Janeiro, Brazil, 3 to 14 June 1992: *Agenda 21*, retrieved January 20, 2016, from: <http://www.un.org/esa/sustdev/agenda21.htm>
- U4: United Nations (2002), *Johannesburg Declaration on Sustainable Development*, retrieved January 20, 2016, from: <http://www.un-documents.net/jburgdec.htm>
- U5: United Nations (2002), *Report of the World Summit on Sustainable Development: Johannesburg, South Africa, 26 August - 4 September 2002*, from: <http://www.unmilleniumproject.org/document/31.pdf>
- U6: United Nations Conference on Sustainable Development [RIO+20] (2012), *The Future We Want*, UN, retrieved January 20, 2016, from: [http://www.un.org/disabilities/documents/rio20\\_outcome\\_document\\_complete.pdf](http://www.un.org/disabilities/documents/rio20_outcome_document_complete.pdf)
- U7: United Nations General Assembly (2015), *Transforming our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development*, retrieved August 20, 2016, from: [http://www.un.org/ga/search/view\\_doc.asp?symbol=pdf](http://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=pdf) (日本外務省仮訳「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030 アジェンダ」 retrieved August 20, 2016, from: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000/01402.pdf>)
- U8: United Nations General Assembly (2016), Agenda of the seventy-first session, retrieved October 20, 2016, from: [www.un.org/en/ga/meetings.pdf](http://www.un.org/en/ga/meetings.pdf)
- W: World Tourism Organization (2015), press release: UN General Assembly: Sustainable tourism is a tool for poverty reduction and environmental protection, retrieved January 20, 2016, from: [media.unwto.org/press-release/2015-01-14/un-general-assembly-sustainable-tourim.pdf](http://media.unwto.org/press-release/2015-01-14/un-general-assembly-sustainable-tourim.pdf)
- Q1: 大橋昭一 (2016) 「現在におけるサステイナブル・モビリティ論の一類型——大気汚染的レジャー目的のツーリズム手段の徹底的削減論——」『関西大学・商学論集』63巻3号, 81-95頁
- Q2: 大橋昭一 (2017) 「『持続可能な発展』についての考え方—サステイナブル・ディベロップメントとサステイナビリティとの異同を中心に—」『和歌山大学・観光学』16号, 13-23頁



## Fundamental Characteristics of the UN Framework for Sustainable Development

Shoichi OHASHI

### Abstract

The UN framework for sustainable development has made progress since the Brundtland Commission in 1987 and is essentially characterized by the supreme objective of “eradicating poverty,” which was adopted afresh as the primary goal at the 71st session of the UN General Assembly in 2016. This paper clarifies this process, because in Japan it has often been misunderstood that the primary objective is tackling environmental issues, such as climate change.